

香港

内需に弱さがみられるなか、
政策金利を引き上げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp

小売売上高の前年割れが続く

香港では景気の鈍化が続いている。11月の小売売上高（価格ベース）は、前年同月比 7.8%（以下同じ）と前月（3.0%）から減少幅が拡大した（右上図）。品目別では、耐久消費財が前年の新型スマートフォンの発売による押し上げの反動から 7.0%と減少したほか、宝飾品が中国人観光客の減少などから 20.6%と前年を大きく下回っている。

また、域外からの来訪者数をみると、中国本土以外からの来訪者数は11月に+8.1%と増加した一方、中国本土からの来訪者数は 15.5%と大幅な前年割れになった。中国本土からの観光客の割合は全体の約8割と多数を占めており、宝飾品をはじめとする小売売上やサービス輸出の押し下げに作用している。

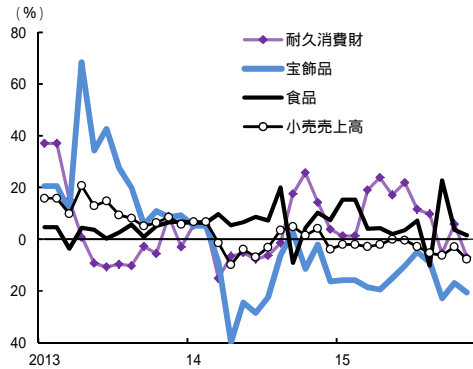
こうしたなか、資産効果による消費押し上げも期待しづらい状況となっている。夏場以降の中国経済の大幅な減速に伴い、中国と密接な経済関係にある香港株式が低迷しているほか、不動産価格の上昇にも歯止めがかかっており、消費者マインドが下押しされる懸念がある（右中図）。

他方、外需をみると、11月は輸出（通関ベース、米ドル建て）が 3.5%、輸入が 8.0%と低迷が続いている（右下図）。輸出の国別では、欧州向けがプラスに転じたほか、ASEAN 向けの減少幅が縮小したものの、5割を占める中国向けが落ち込んでいる。

2006年6月以来の政策金利引き上げを実施

香港金融管理局は、15年12月16日の米国の政策金利引き上げを受けて、2009年1月以降 0.5%で据え置かれていた割引準備金利を 0.25%ポイント引き上げ、0.75%とした。香港ドルは米ドルとのペッグ制を採用しており、金融政策は米国の政策に連動しているため、先行きも米国の利上げに伴い政策金利を引き上げることが予想される。米国利上げがすでに織り込まれていたことや利上げが小幅にとどまっていることから、急速な不動産価格の調整や貸出金利の上昇による消費者や企業のマインドの大幅な悪化は回避される見込みである。もっとも、内外需に落ち込みがみられ、雇用・所得環境が必ずしも盤石ではないだけに、今後の米国の金利引き上げペースを注視する必要がある。

< 小売売上高 (前年同月比) >



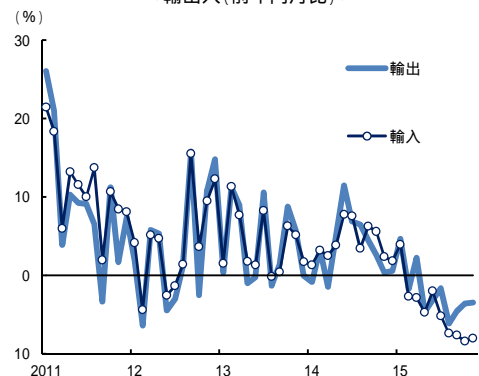
(注1)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。
(出所)政府統計處

< 住宅価格と株価の推移 >



(出所)香港政府、CEIC

< 輸出入 (前年同月比) >



(注2)旧正月の影響を調整するため、1、2月は合計で算出。
(出所)政府統計處